



6,200トンの有害スラグが行方不明！？

環境農林常任委員会

大同特殊鋼の有害鉄鋼スラグが碎石と混合されてリサイクル材として販売・路盤材などに使われていた問題で、6,200トン余りが行方不明のまま県が調査を打ち切っていたことが、大沢県議の質問で明らかになりました。

◆搬入・使用の記録があるのに「使用されていないと判断」

3月11日の環境農林常任委員会で大沢県議は、渋川地区広域圏清掃センターエコ小野上処分場の工事に、大同と結託してスラグ混合碎石を各地の工事で使用してきた佐藤建設工業が2012年12月から13年8月にかけてスラグ混合碎石を搬入した記録があること、大同特殊鋼が県に提出した「発注工事一覧」にも同時期に6,226トン（ダンプ983台分）のスラグ混合碎石が搬入・使用された記録があることを示し、スラグの使用場所について質問しました。

県廃棄物・リサイクル課は、「発注工事一覧」に記載されたものは工事名称のあいまいさや情報が一部抜けているなど不確かな点があるとして、「使用場所を断定することはできない」と答弁。さらに、「処分場に使われた可能性があるとして試料を採取して調査したが、当該スラグとの同一性の可能性はないとの結果が出たため、処分場に当該鉄鋼スラグは使用されていないと判断した」と答えました。

◆「見つからなかった」一点張りの無責任な答弁

大沢県議が「では、一体6,200トンものスラグはどこに行ったのか」と問い合わせたのに対し、課長は「見つからなかった」「それ以上何もない」と言うばかり。「処分場に運んだ記録はあるが、それがまた他に運ばれた記録はないのだから、処分場のどこかに使われていると判断するのが普通ではないか」との指摘に対しても、「地下水の調査等環境への影響について監視しているが、今のところ問題はない」と、環境への影響を監視していればいいという考えを示すのみでした。

大沢県議は、「どこに使われたかわからないのに環境への影響はないというのか。廃棄物認定したものがどこに行ったかわからないと、そのままやむやにするのは県の環境行政として無責任と言わざるを得ない」と批判し、徹底した調査を要求しました。

◆責任逃れに終始する大同特殊鋼／県民よりも犯罪企業の利益を上におく県環境部

鉄鋼スラグの撤去をめぐっては、そもそも原因者である大同特殊鋼が、責任逃れに終始し、撤去が進まない実態があります。

渋川市の古巻公民館建て替えにあたり、公民館の駐車場にスラグ混合碎石が使用されていることから、その撤去責任をめぐり工事が遅れ、昨年12月の市議会で、市の予算（市民のお金）を使って撤去することが決まってしまいました。

この問題でも大沢県議が昨年の第3回定例会で、そもそも原因者である大同の責任で撤去をさせるのが県環境部の役割だと指摘しましたが、県の答弁は「（市が撤去して）廃棄物がなくなればそれでいい」というものでした。

大同のスラグに対する県の姿勢は、県の環境や県民の健康よりも大同特殊鋼の利益を上におく、廃棄物処理法の精神にも反する許されない態度です。